



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日  
 上場会社名 株式会社 クレスコ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山田則夫 TEL(03)5769-8011  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,557	(7.3)	679	(16.9)	870	(13.8)	891	(-)
19年3月期	12,638	(9.6)	581	(3.0)	1,009	(17.2)	57	(82.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	141 25	-	10.9	7.5	5.0
19年3月期	8 93	8 91	0.6	7.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 14百万円 19年3月期 21百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,703	8,217	70.0	1,297 64
19年3月期	11,402	8,241	72.1	1,301 85

(参考) 自己資本 20年3月期 8,191百万円 19年3月期 8,218百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,322	901	702	3,587
19年3月期	444	308	511	2,066

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13 00	17 00	30 00	190	335.9	2.1
20年3月期	15 00	15 00	30 00	189	21.2	2.3
21年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		38.6	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	7,200	10.8	290	43.4	340	10.5	170	271.7	26	93
通 期	15,000	10.6	840	23.6	940	8.0	490	45.1	77	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社) 除外 - 社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 7,308,054株 19年3月期 7,308,054株

期末自己株式数 20年3月期 995,466株 19年3月期 994,754株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,840	(7.9)	539	(34.3)	748	(8.2)	663	(-)
19年3月期	10,975	(7.5)	401	(16.5)	815	(2.4)	55	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	105.16	-
19年3月期	8.68	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,242	8,031	71.4	1,272.32
19年3月期	10,847	8,286	76.4	1,312.62

(参考) 自己資本 20年3月期 8,031百万円 19年3月期 8,286百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,200	10.4	230	93.0	320	26.3	180	567.2	28.51
通 期	13,000	9.8	710	31.6	850	13.5	470	29.2	74.45

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期以降、原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や急激な円高の進行などの影響により、企業における設備投資に引き締めの兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費マインドの低下や景気の先行き不透明感が増すなど、楽観視できない経済環境でございました。このような環境下においても当期の情報サービス業界は製造業や金融・保険業向けの開発を中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが高い伸びを示しております。その他分野ではシステム等管理運営受託、データベースサービスが増加しており、この動きは各企業の内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直し、マーケット変化への対応といった経営課題に対する情報投資がまだ衰えていない証と捉えております。しかしながら顧客、ユーザーからは、コスト低減のほか、提案力強化、価格の透明性、生産性の改善など「サービス面」への要望は依然として強まっております。当期、当社企業グループといたしましては、エンドユーザー市場の開拓、新規ソリューション事業の立ち上げ、第二新卒を含む経験者の積極採用、マネジメント人材の育成、プロジェクトリスクの早期発見、派遣契約事業の適正運用といった経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高135億57百万円(前期比7.3%増)、営業利益6億79百万円(前期比16.9%増)、経常利益8億70百万円(前期比13.8%減)、当期純利益につきましては、当社所有の土地、建物の売却による特別利益11億18百万円の計上等により8億91百万円(前期純利益57百万円)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は期首に掲げたエンドユーザー及び関連企業向けの営業強化が功を奏し、前期比7億73百万円増加し、105億28百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、2億87百万円増加いたしました。公共サービス分野では不採算プロジェクトの影響も無くなり、前期比2億23百万円増加し、27億54百万円となりました。流通・その他の分野では、エンドユーザーからの受注が順調に推移し、27億82百万円と前期比2億62百万円増加いたしました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前期比76百万円増加し、29億60百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の案件確保が大変厳しく、2億44百万円減少いたしました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が引き続き順調に推移し、1億87百万円増加いたしました。デジタルテレビなどその他情報家電につきましては主要顧客の受注増により1億33百万円増加いたしました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
ソフトウェア開発	9,754	10,528	773	7.9
金融関連	4,703	4,991	287	6.1
公共サービス	2,531	2,754	223	8.8
流通・その他	2,519	2,782	262	10.4
組込型ソフトウェア開発	2,884	2,960	76	2.7
通信システム	1,325	1,080	244	18.5
カーエレクトロニクス	1,081	1,268	187	17.3
その他	477	611	133	28.1
小計	12,638	13,489	850	6.7
その他		68	68	
合計	12,638	13,557	918	7.3

(次期の見通し)

当期以降のわが国経済は、各種調査レポートからみても米国サブプライムローン危機、原油価格の高止まり、中国経済の過熱という三つの不安定化要因が、世界経済、世界景気に大きな打撃を与えており、その影響は日本経済における生活必需品を中心とした物価高騰、企業収益力の低下、個人消費の低迷などを招来し、日本の2008年度実質GDP成長率は1.2%に下方修正されております。また、情報サービス業界では、人材採用難、慢性的な技術者の不足、生産性向上、ワーク・ライフ・バランスの実現、コスト低減要求への対応、内部統制など乗り越えなければならないハードルが依然多く残っております。中期的目標として策定した「クレスコグループらしさ(=強み)の追求」のもと、当社企業グループといたしましては「自己変革とスピード」をキーワードに激しい経営環境下における受注競争を勝ち抜くべく、ソリューションサービスの充実をはじめ、グループシナジーの強化、戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいります。また、受注段階から開発、納品に至るすべてのプロセスにおいてきめ細かいプロジェクトレビューを実施し、適正な利益と高品質なサービス、顧客の信頼の獲得を目指してまいります。

なお次期の連結業績予想といたしましては、売上高150億円(前期比10.6%増)、営業利益8億40百万円(前期比23.6%増)、経常利益9億40百万円(前期比8.0%増)、当期純利益4億90百万円(前期比45.1%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は前連結会計年度末に比べ、3億円増加し、117億3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ、10億87百万円増加し、66億79百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億17百万円減少したものの、現金及び預金が15億21百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、7億87百万円減少し、50億23百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億50百万円、繰延税金資産が4億55百万円増加したものの、売却により建物が6億円、土地が9億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における負債総額は前連結会計年度末に比べ、3億24百万円増加し、34億85百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ、5億44百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が1億70百万円減少したものの、未払法人税等が6億16百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べ、2億20百万円減少し、8億6百万円となりました。これは主に預かり保証金が1億59百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、23百万円減少し、82億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億89百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億16百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが13億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億1百万円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し、35億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億22百万円の収入となりました。

これは、主に固定資産売却益の調整が11億18百万円がありますが、税金等調整前当期純利益が15億88百万円、売上債権の減少による収入が3億23百万円、減価償却費2億56百万円及び投資有価証券評価損2億56百万円の調整があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億1百万円の収入となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出10億70百万円、投資有価証券の取得による支出18億89百万円がありました。有価証券の売却による収入12億9百万円、有形固定資産の売却による収入26億27百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の支出となりました。

これは、主に社債の償還による支出1億90百万円、配当金の支払による支出2億1百万円、「その他」に含まれております預り保証金の返還による支出1億59百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第16期 平成16年3月期	第17期 平成17年3月期	第18期 平成18年3月期	第19期 平成19年3月期	第20期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	67.1	69.7	71.9	72.1	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	56.7	66.6	64.1	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.2	1.2	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	684.3	292.9	165.1	158.9	438.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定どおり1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で30円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は中間期末15円、期末15円の年間30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%
日本アイ・ピー・エム(株)		2,913	23.1	2,246	16.6
連 結 売 上 高		12,638	100.0	13,557	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及び可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及び可能性があります。

#### 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及び可能性があります。

#### 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及び可能性があります。

#### 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及び可能性があります。

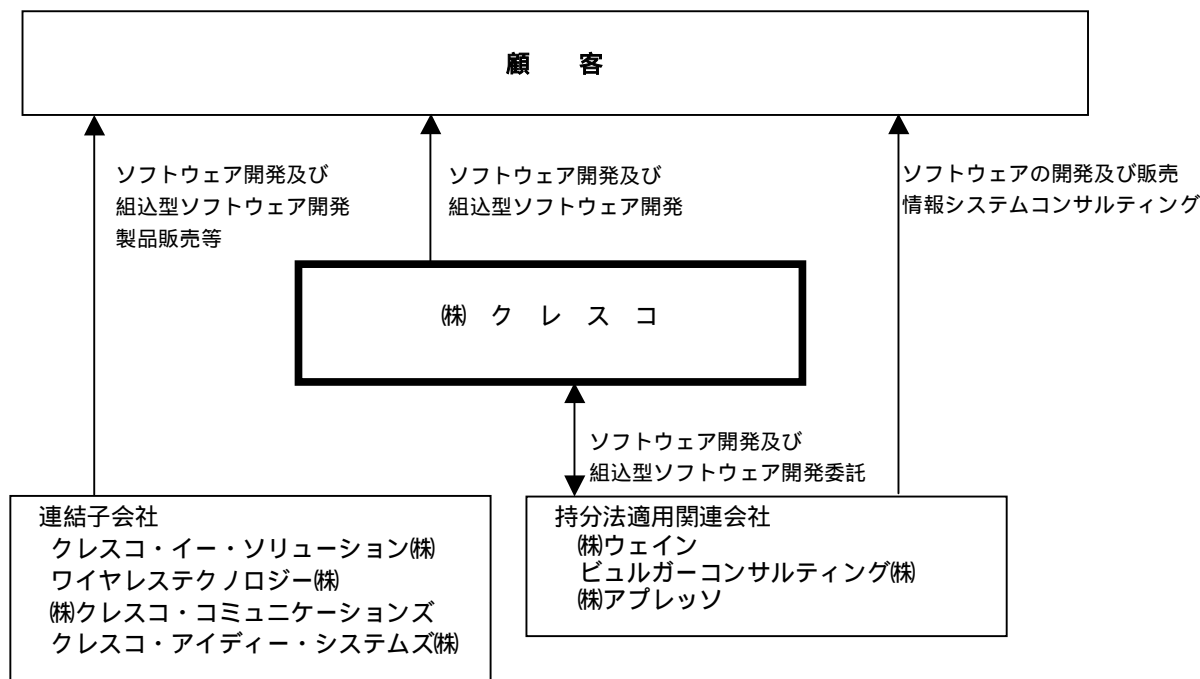
#### 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及び可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社4社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業等を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	役員の兼務等 有
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5	役員の兼務等 有
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス	86.0	役員の兼務等 有
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	東京都新宿区	10	R F I Dに関する設計開発及び関連製品の製造・販売	80.0	役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発組込型ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 無
ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	66	情報システムに関するコンサルティング業務	34.4	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼務等 無
(株)アプレッソ	東京都文京区	267	ソフトウェアの開発及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼務等 有

(注) 平成20年2月の株式取得により、クレスコ・アイディー・システムズ(株)は連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してあります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・・・	100円以上
売上高及び経常利益成長率	・・・	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してあります。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム (ミドルウェア) を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション (業務) システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンクライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提としてあります。



(4) 会社の対処すべき課題

日本経済には懸念事項はあるものの、当業界においては受注の拡大が見込まれます。顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットを持たない受注条件の受動的なリスクに対しては受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持った能動的なリスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び経験者採用を促進するとともに、協会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のために開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ基本規程、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の諸施策を実施しております。今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築を進めてまいります。

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサより認定を受けました。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得いたしました。今後もお客様の満足度向上のために、品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		2,066,097		3,587,342		1,521,245	
2		2,814,657		2,497,011		317,646	
3		6,450		-		6,450	
4		80,694		88,422		7,727	
5		159,133		167,207		8,074	
6		242,310		285,744		43,433	
7		222,878		54,111		168,767	
		5,592,222	49.0	6,679,839	57.1	1,087,617	
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	725,472		125,428		600,043	
(2)	1	91,746		111,118		19,372	
(3)		916,617		-		916,617	
		1,733,835	15.2	236,547	2.0	1,497,288	
有形固定資産合計							
2 無形固定資産							
(1)		-		36,860		36,860	
(2)		422,174		373,814		48,359	
(3)		10,529		10,406		122	
		432,703	3.8	421,080	3.6	11,622	
無形固定資産合計							
3 投資その他の資産							
(1)	2	2,921,027		3,171,615		250,588	
(2)		334,079		368,018		33,939	
(3)		214,176		167,596		46,580	
(4)		5,576		460,650		455,074	
(5)		203,872		245,707		41,834	
(6)		34,516		47,550		13,033	
		3,644,215	32.0	4,366,038	37.3	721,823	
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
		5,810,754	51.0	5,023,666	42.9	787,087	
資産合計							
		11,402,976	100.0	11,703,506	100.0	300,529	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	889,389		907,740		18,351	
2	一年内返済予定の 長期借入金	30,000		30,000		-	
3	一年内償還予定の社債	190,000		20,000		170,000	
4	未払金	235,453		184,318		51,135	
5	未払法人税等	61,364		677,581		616,216	
6	未払事業所税	12,218		14,086		1,868	
7	未払消費税等	72,570		130,322		57,751	
8	賞与引当金	427,867		429,389		1,521	
9	役員賞与引当金	9,500		23,500		14,000	
10	その他	205,805		262,063		56,257	
	流動負債合計	2,134,169	18.7	2,679,000	22.9	544,831	
固定負債							
1	社債	20,000		-		20,000	
2	長期借入金	52,500		22,500		30,000	
3	繰延税金負債	38,208		5,590		32,617	
4	退職給付引当金	594,705		657,811		63,106	
5	役員退職慰労引当金	162,741		120,783		41,958	
6	預り保証金	159,117		-		159,117	
	固定負債合計	1,027,273	9.0	806,685	6.9	220,587	
	負債合計	3,161,442	27.7	3,485,686	29.8	324,243	
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1	資本金	2,514,875	22.0	2,514,875	21.5	-	
2	資本剰余金	2,998,808	26.3	2,998,808	25.6	-	
3	利益剰余金	3,396,425	29.8	4,086,129	34.9	689,704	
4	自己株式	1,282,033	11.2	1,282,756	10.9	722	
	株主資本合計	7,628,075	66.9	8,317,057	71.1	688,982	
評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	590,881	5.2	125,576	1.1	716,458	
	評価・換算差額等合計	590,881	5.2	125,576	1.1	716,458	
	少数株主持分	22,577	0.2	26,339	0.2	3,762	
	純資産合計	8,241,534	72.3	8,217,820	70.2	23,714	
	負債純資産合計	11,402,976	100.0	11,703,506	100.0	300,529	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			12,638,696	100.0		13,557,457	100.0	918,760	
売上原価			10,719,980	84.8		11,508,946	84.9	788,965	
売上総利益			1,918,716	15.2		2,048,511	15.1	129,795	
販売費及び一般管理費			1,337,622	10.6		1,368,977	10.1	31,355	
営業利益			581,093	4.6		679,533	5.0	98,439	
営業外収益									
1 受取利息		76,091			20,400		55,690		
2 受取配当金		50,873			31,569		19,303		
3 有価証券売却益		175,448			8,621		166,827		
4 不動産賃貸収入		208,588			200,762		7,825		
5 持分法による投資利益		21,784			14,772		7,011		
6 その他		17,722	550,508	4.4	11,544	287,671	2.1	6,177	262,836
営業外費用									
1 支払利息		2,670			3,039		368		
2 不動産賃貸費用		101,154			93,281		7,873		
3 その他		18,117	121,943	1.0	534	96,855	0.7	17,583	25,087
経常利益			1,009,659	8.0		870,350	6.4	139,309	
特別利益									
1 固定資産売却益		-			1,118,521		1,118,521		
2 投資有価証券売却益		30,151			35,547		5,395		
3 貸倒引当金戻入益		1,933			-		1,933		
4 その他		2,545	34,630	0.3	1,979	1,156,048	8.5	565	1,121,417
特別損失									
1 固定資産除却損	1	1,893			12,004		10,110		
2 減損損失					31,917		31,917		
3 投資有価証券売却損		42,990			8		42,982		
4 投資有価証券評価損		276,226			256,052		20,174		
5 会員権評価損		-			12,572		12,572		
6 貸倒引当金繰入額		-			13,033		13,033		
7 受託ソフトウェア開発損失		598,134			-		598,134		
8 役員退職慰労金		-			27,346		27,346		
9 事務所移転費用		-			21,056		21,056		
10 その他		2,927	922,173	7.3	64,378	438,371	3.2	61,451	483,802
税金等調整前当期純利益			122,116	1.0		1,588,026	11.7	1,465,910	
法人税、住民税及び事業税		129,831			726,473		596,641		
法人税等調整額		66,865	62,965	0.5	33,247	693,225	5.1	33,617	630,259
少数株主利益			1,797	0.0		3,076	0.0	1,279	
当期純利益			57,352	0.5		891,724	6.6	834,372	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)			180,805		180,805
役員賞与 (注2)			23,287		23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				257,972	257,972
自己株式の処分		1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	1,067		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			147,807	251,895	399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)			180,805
役員賞与 (注2)			23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,510,168	6,584	1,503,583
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,510,168	6,584	1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			202,020		202,020
当期純利益			891,724		891,724
自己株式の取得				722	722
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			689,704	722	688,982
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			202,020
当期純利益			891,724
自己株式の取得			722
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	716,458	3,762	712,696
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	716,458	3,762	23,714
平成20年3月31日残高(千円)	125,576	26,339	8,217,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	122,116	1,588,026	1,465,910
2		減価償却費	257,968	256,576	1,391
3		減損損失		31,917	31,917
4		のれん償却額		1,165	1,165
5		貸倒引当金の増減額(は減少)	1,933	13,033	14,967
6		賞与引当金の増加額	42,358	1,521	40,836
7		役員賞与引当金の増加額	9,500	14,000	4,500
8		退職給付引当金の増加額	106,905	63,106	43,799
9		役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,775	41,958	53,733
10		受取利息及び受取配当金	126,964	51,970	74,994
11		支払利息	2,670	3,039	368
12		有価証券売却益	175,448	8,621	166,827
13		持分法による投資利益	21,784	14,772	7,011
14		固定資産売却益		1,118,521	1,118,521
15		固定資産除却損	1,893	12,004	10,110
16		投資有価証券売却益	30,151	35,547	5,395
17		投資有価証券売却損	42,990	8	42,982
18		投資有価証券評価損	276,226	256,052	20,174
19		役員賞与支払額	23,287		23,287
20		売上債権の増減額(は増加)	391,214	323,218	714,432
21		たな卸資産の増減額(は増加)	61,131	7,727	68,858
22		仕入債務の増加額	69,139	13,141	55,997
23		その他	203,861	109,782	94,078
		小計	437,751	1,407,476	969,724
24		利息及び配当金の受取額	134,518	53,900	80,618
25		利息の支払額	2,795	3,013	217
26		法人税等の支払額	125,324	136,065	10,741
		営業活動によるキャッシュ・フロー	444,150	1,322,296	878,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有価証券の取得による支出	3,932,953	1,070,581	2,862,371
2		有価証券の売却による収入	3,746,804	1,209,906	2,536,898
3		有価証券の償還による収入	250,591		250,591
4		有形固定資産の取得による支出	27,903	80,927	53,023
5		有形固定資産の売却による収入		2,627,316	2,627,316
6		無形固定資産の取得による支出	42,035	88,390	46,355
7		投資有価証券の取得による支出	1,027,791	1,889,074	861,283
8		投資有価証券の売却による収入	692,571	211,194	481,376
9		投資有価証券の償還による収入	703,324	9,214	694,110
10		新規子会社の取得による支出		7,004	7,004
11		その他	54,493	20,046	34,447
		投資活動によるキャッシュ・フロー	308,113	901,607	593,493

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		600,000	500,000	100,000
2		600,000	620,000	20,000
3		30,000	30,000	
4		40,000	190,000	150,000
5		257,972	722	257,249
6		5,009		5,009
7		5,000		5,000
8		180,162	201,251	21,089
9		13,407	160,684	147,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,532	702,658	191,126
現金及び現金同等物の増加額		240,731	1,521,245	1,280,513
現金及び現金同等物の期首残高		1,825,366	2,066,097	240,731
現金及び現金同等物の期末残高		2,066,097	3,587,342	1,521,245



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名                      クレスコ・イー・ソリューション株式会社                      ワイヤレステクノロジー株式会社                      株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名                      クレスコ・イー・ソリューション株式会社                      ワイヤレステクノロジー株式会社                      株式会社クレスコ・コミュニケーションズ                      クレスコ・アイディー・システムズ株式会社</p> <p>なお、クレスコ・アイディー・システムズ株式会社は平成20年2月の株式取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名                      株式会社ウェイン                      ビュルガーコンサルティング株式会社                      株式会社アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。                      株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      売買目的有価証券                      時価法(売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      売買目的有価証券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについ ては、自社利用のソフトウェ アは社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、市 場販売目的のソフトウェアは 販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権 の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業 員に対する賞与の支給に充て るため、所定の計算方法によ る支給見積額の当期負担額を 計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対する 賞与の支給に充てるため、支 給見積額の当期負担額を計上 しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員 に対する賞与の支給に充てる ため、支給見積額の当期負担 額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,385千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度 2,725千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 563,585千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 433,952千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 264,190千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278,963千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>1 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額 のれん 31,917千円</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。</p>	用途	種類	その他の事業	のれん
用途	種類				
その他の事業	のれん				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	221,500株
単元未満株式の買取りによる増加	424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	4,500株
単元未満株式の買増しによる減少	88株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,066,097千円	現金及び預金 3,587,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,066,097千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,587,342千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	クレスコ・アイディー・システムズ(株) (平成20年2月29日現在)
	流動資産 8,032千円
	固定資産 64,874
	のれん 69,943
	流動負債 134,851
	関係会社株式の取得価額 8,000千円
	関係会社の現金及び現金同等物 995
	差引:関係会社取得のための支出 <u>7,004千円</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696		12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174		1,174	(1,174)	
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,311,632	871,452	4,183,085	7,219,891	11,402,976
減価償却費	152,284	49,331	201,616	56,351	257,968
資本的支出	48,565	17,628	66,194	5,311	71,505

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,220,580	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,528,432	2,960,621	68,403	13,557,457		13,557,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,412			18,412	(18,412)	
計	10,546,844	2,960,621	68,403	13,575,870	(18,412)	13,557,457
営業費用	9,388,234	2,607,896	61,149	12,057,279	820,643	12,877,923
営業利益	1,158,610	352,725	7,254	1,518,590	(839,056)	679,533
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,061,900	997,049	98,826	4,157,775	7,545,730	11,703,506
減価償却費	147,091	58,999	22	206,113	50,463	256,576
資本的支出	146,895	40,102		186,998	17,707	204,705

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	834,559	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,551,776	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

事業別売上高・受注高及び受注残高

売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
情報サービス					
ソフトウェア開発	9,754,514	77.2	10,528,432	77.7	773,918
組込型ソフトウェア開発	2,884,182	22.8	2,960,621	21.8	76,438
小計	12,638,696	100.0	13,489,053	99.5	850,356
商品・製品			68,403	0.5	68,403
合計	12,638,696	100.0	13,557,457	100.0	918,760

受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス				
ソフトウェア開発	9,983,545	1,974,942	10,630,275	2,076,785
組込型ソフトウェア開発	3,034,462	555,600	2,932,218	527,196
合計	13,018,008	2,530,542	13,562,493	2,603,982

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,094千円	1年以内 4,183千円
1年超 -	1年超 5,577
計 1,094千円	計 9,760千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175,179千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,310千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,887千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">28,936千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">410,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,678千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	175,179千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	21,265	未払事業税否認	7,472	その他	38,393	計	242,310千円	役員退職慰労引当金否認	66,724千円	一括償却資産損金算入限度超過額	16,084	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664	ソフトウェア評価損否認	5,145	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,151	投資有価証券評価損否認	75,940	その他	24,795	繰延税金負債(固定)との相殺	453,714	計	5,576千円	繰延税金資産合計	247,887千円		-千円	プログラム等準備金	28,936千円	有価証券評価差額金	410,612	その他	52,374	繰延税金資産(固定)との相殺	453,714	計	38,208千円	繰延税金負債合計	38,208千円	差引：繰延税金資産純額	209,678千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,744千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,521千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,148</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269,702</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,938</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146,321</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,681千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,394千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,803千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	175,848千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	21,503	未払事業税否認	53,813	その他	34,579	計	285,744千円	役員退職慰労引当金否認	49,521千円	一括償却資産損金算入限度超過額	11,148	退職給付引当金損金算入限度超過額	269,702	会員権評価損否認	18,938	会員権貸倒引当金否認	19,495	投資有価証券評価損否認	146,321	有価証券評価差額金	87,265	その他	35,353	繰延税金負債(固定)との相殺	69,065	小計	568,681千円	評価性引当額	108,030千円	計	460,650千円	繰延税金資産合計	746,394千円		-千円	プログラム等準備金	17,888千円	前払年金費用	51,176	その他	5,590	繰延税金資産(固定)との相殺	69,065	計	5,590千円	繰延税金負債合計	5,590千円	差引：繰延税金資産純額	740,803千円
賞与引当金損金算入限度超過額	175,179千円																																																																																																				
賞与引当金に係る法定福利費否認	21,265																																																																																																				
未払事業税否認	7,472																																																																																																				
その他	38,393																																																																																																				
計	242,310千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66,724千円																																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	16,084																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664																																																																																																				
ソフトウェア評価損否認	5,145																																																																																																				
会員権評価損否認	13,783																																																																																																				
会員権貸倒引当金否認	14,151																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	75,940																																																																																																				
その他	24,795																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	453,714																																																																																																				
計	5,576千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	247,887千円																																																																																																				
	-千円																																																																																																				
プログラム等準備金	28,936千円																																																																																																				
有価証券評価差額金	410,612																																																																																																				
その他	52,374																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	453,714																																																																																																				
計	38,208千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	38,208千円																																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	209,678千円																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	175,848千円																																																																																																				
賞与引当金に係る法定福利費否認	21,503																																																																																																				
未払事業税否認	53,813																																																																																																				
その他	34,579																																																																																																				
計	285,744千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	49,521千円																																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	11,148																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	269,702																																																																																																				
会員権評価損否認	18,938																																																																																																				
会員権貸倒引当金否認	19,495																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	146,321																																																																																																				
有価証券評価差額金	87,265																																																																																																				
その他	35,353																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	69,065																																																																																																				
小計	568,681千円																																																																																																				
評価性引当額	108,030千円																																																																																																				
計	460,650千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	746,394千円																																																																																																				
	-千円																																																																																																				
プログラム等準備金	17,888千円																																																																																																				
前払年金費用	51,176																																																																																																				
その他	5,590																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	69,065																																																																																																				
計	5,590千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,590千円																																																																																																				
差引：繰延税金資産純額	740,803千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	役員報酬損金不算入	3.4	住民税均等割	10.4	人材投資促進税制適用による税額控除	4.6	受取配当金の益金不算入	8.5	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	役員報酬損金不算入	0.7	住民税均等割	0.6	人材投資促進税制適用による税額控除	0.2	受取配当金の益金不算入	1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6																																																																																																				
役員報酬損金不算入	3.4																																																																																																				
住民税均等割	10.4																																																																																																				
人材投資促進税制適用による税額控除	4.6																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	8.5																																																																																																				
その他	2.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																				
役員報酬損金不算入	0.7																																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																																				
人材投資促進税制適用による税額控除	0.2																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	1.6																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
6,450	4,950

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	59,364	1,060,785	1,001,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	369,560	392,465	22,905
	小計	428,924	1,453,250	1,024,325
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	228,955	224,071	4,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	437,192	419,450	17,742
	(3) その他	101,219	101,014	204
	小計	767,367	744,536	22,830
	合計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,302	16,302	
(2) その他	646,268	13,849	42,990
合計	692,571	30,151	42,990

4 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000



当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,816	287,066	50,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	195,935	209,743	13,807
	小計	432,752	496,809	64,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086,091	965,351	120,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	527,464	463,742	63,721
	(3) その他	645,907	553,469	92,437
	小計	2,259,462	1,982,563	276,899
	合計	2,692,214	2,479,372	212,841

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、105,262千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22		8
(2) その他	209,172	35,547	
合計	209,194	35,547	8

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,229
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150,789千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">677,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">206,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,565</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,981</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">101,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,705千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	677,516千円	年金資産	206,950	未積立退職給付債務( + )	470,565	未認識数理計算上の差異	22,415	連結貸借対照表計上額純額( + )	492,981	前払年金費用	101,724	退職給付引当金( - )	594,705千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">743,277千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,988</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,811千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	743,277千円	年金資産	203,590	未積立退職給付債務( + )	539,686	未認識数理計算上の差異	6,698	連結貸借対照表計上額純額( + )	532,988	前払年金費用	124,821	退職給付引当金( - )	657,811千円
退職給付債務	677,516千円																												
年金資産	206,950																												
未積立退職給付債務( + )	470,565																												
未認識数理計算上の差異	22,415																												
連結貸借対照表計上額純額( + )	492,981																												
前払年金費用	101,724																												
退職給付引当金( - )	594,705千円																												
退職給付債務	743,277千円																												
年金資産	203,590																												
未積立退職給付債務( + )	539,686																												
未認識数理計算上の差異	6,698																												
連結貸借対照表計上額純額( + )	532,988																												
前払年金費用	124,821																												
退職給付引当金( - )	657,811千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,727千円</td> </tr> </table>	勤務費用	108,453千円	利息費用	14,861	期待運用収益	2,644	数理計算上の差異	12,057	退職給付費用( + + + )	132,727千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,154千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,532千円	利息費用	16,938	期待運用収益	3,104	数理計算上の差異	212	退職給付費用( + + + )	117,154千円								
勤務費用	108,453千円																												
利息費用	14,861																												
期待運用収益	2,644																												
数理計算上の差異	12,057																												
退職給付費用( + + + )	132,727千円																												
勤務費用	103,532千円																												
利息費用	16,938																												
期待運用収益	3,104																												
数理計算上の差異	212																												
退職給付費用( + + + )	117,154千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301.85円	1株当たり純資産額	1,297.64円
1株当たり当期純利益	8.93円	1株当たり当期純利益	141.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,241,534	8,217,820
普通株式に係る純資産額(千円)	8,218,956	8,191,480
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	22,577	26,339
普通株式の発行済株式数(株)	7,308,054	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	994,754	995,466
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,313,300	6,312,588

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	57,352	891,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,352	891,724
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,284	6,312,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	10,694	
普通株式増加数(株)	10,694	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 85,700株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)                      当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 : 普通株式                      (3) 消却する株式の数 : 708,054株                      (4) 消却予定日 : 平成20年5月16日</p>

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		1,415,545		3,195,676		1,780,131	
2		2,587,704		2,267,892		319,812	
3		6,450		-		6,450	
4		54,038		71,094		17,055	
5		138,886		141,071		2,184	
6		200,014		253,318		53,304	
7		-		155,000		155,000	
8		203,417		35,369		168,047	
9		20,222		17,195		3,027	
		4,626,278	42.6	6,136,617	54.6	1,510,339	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	712,742		114,618		598,124	
(2)	1	80,813		99,321		18,508	
(3)		916,617		-		916,617	
		1,710,172	15.8	213,939	1.9	1,496,232	
2 無形固定資産							
(1)		390,029		305,191		84,838	
(2)		8,674		8,674		-	
(3)		490		368		122	
		399,194	3.7	314,233	2.8	84,961	
3 投資その他の資産							
(1)		2,656,836		2,892,652		235,815	
(2)		764,444		543,304		221,140	
(3)		-		448,784		448,784	
(4)		311,535		334,247		22,711	
(5)		214,176		167,477		46,699	
(6)		-		124,821		124,821	
(7)		198,929		114,296		84,632	
(8)		34,516		47,550		13,033	
		4,111,406	37.9	4,578,035	40.7	466,628	
		6,220,773	57.4	5,106,208	45.4	1,114,565	
		10,847,052	100.0	11,242,826	100.0	395,773	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	766,747		837,720		70,973	
2	一年内償還予定の社債	40,000		20,000		20,000	
3	未払金	206,019		172,548		33,470	
4	未払費用	82,797		142,773		59,975	
5	未払法人税等	8,895		649,908		641,013	
6	未払事業所税	12,218		14,086		1,868	
7	未払消費税等	54,781		117,427		62,646	
8	預り金	41,072		49,143		8,070	
9	前受収益	3,989		6,532		2,543	
10	賞与引当金	360,053		366,429		6,376	
11	役員賞与引当金	-		17,000		17,000	
12	その他	18,058		39,033		20,974	
	流動負債合計	1,594,632	14.7	2,432,603	21.7	837,971	
固定負債							
1	社債	20,000		-		20,000	
2	繰延税金負債	28,890		-		28,890	
3	退職給付引当金	594,705		657,811		63,106	
4	役員退職慰労引当金	162,741		120,783		41,958	
5	預り保証金	159,117		-		159,117	
	固定負債合計	965,454	8.9	778,594	6.9	186,860	
	負債合計	2,560,087	23.6	3,211,198	28.6	651,111	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		2,514,875	23.2	2,514,875	22.3	-
2	資本剰余金						
	資本準備金	2,998,808			2,998,808		-
	資本剰余金合計		2,998,808	27.7	2,998,808	26.7	-
3	利益剰余金						
	(1)利益準備金	78,289			78,289		-
	(2)その他利益剰余金						
	プログラム等準備金	41,639			25,741		15,898
	特別償却準備金	1,941			-		1,941
	別途積立金	3,360,000			3,110,000		250,000
	繰越利益剰余金	17,436			712,246		729,682
	利益剰余金合計		3,464,433	31.9	3,926,277	34.9	461,843
4	自己株式		1,282,033	11.8	1,282,756	11.4	722
	株主資本合計		7,696,083	71.0	8,157,204	72.5	461,120
評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金		590,881	5.4	125,576	1.1	716,458
	評価・換算差額等合計		590,881	5.4	125,576	1.1	716,458
	純資産合計		8,286,965	76.4	8,031,627	71.4	255,337
	負債純資産合計		10,847,052	100.0	11,242,826	100.0	395,773

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			10,975,643	100.0		11,840,997	100.0	865,354
売上原価			9,570,394	87.2		10,236,012	86.4	665,617
売上総利益			1,405,249	12.8		1,604,985	13.6	199,736
販売費及び一般管理費			1,003,584	9.1		1,065,662	9.0	62,077
営業利益			401,664	3.7		539,322	4.6	137,658
営業外収益								
1 受取利息		494			2,268		1,773	
2 有価証券利息		75,340			17,207		58,133	
3 受取配当金		50,873			62,769		11,896	
4 有価証券売却益		175,448			8,621		166,827	
5 不動産賃貸収入		208,588			200,762		7,825	
6 その他		21,526	532,273	4.8	12,609	304,238	2.5	8,917
営業外費用								
1 支払利息		659			1,063		403	
2 社債利息		418			234		184	
3 不動産賃貸費用		101,154			93,281		7,873	
4 その他		16,325	118,558	1.1	319	94,898	0.8	16,005
経常利益			815,378	7.4		748,662	6.3	66,716
特別利益								
1 固定資産売却益		-			1,118,521		1,118,521	
2 投資有価証券売却益		30,151			35,547		5,395	
3 貸倒引当金戻入益		1,933	32,085	0.3	-	1,154,068	9.7	1,933
特別損失								
1 固定資産除却損		1,893			12,004		10,110	
2 投資有価証券売却損		42,990			8		42,982	
3 投資有価証券評価損		276,226			256,052		20,174	
4 関係会社株式評価損		-			227,140		227,140	
5 会員権評価損		-			9,379		9,379	
6 貸倒引当金繰入額		-			13,033		13,033	
7 受託ソフトウェア開発損失		598,134			-		598,134	
8 役員退職慰労金		-			27,346		27,346	
9 事務所移転費用		-			21,056		21,056	
10 その他		325	919,571	8.4	42,017	608,039	5.1	41,692
税引前当期純利益又は当期純 損失( )			72,106	0.7		1,294,691	10.9	1,366,798
法人税、住民税及び事業税		57,167			663,930		606,762	
法人税等調整額		73,527	16,359	0.2	33,102	630,828	5.3	40,425
当期純利益又は当期純損失 ( )			55,746	0.5		663,863	5.6	719,610



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								180,805
役員賞与 (注2)								15,000
当期純損失								55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,067					
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1,067					1,067
プログラム等準備金の取崩 (注3)					27,414			27,414
特別償却準備金の取崩(注4)						5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	150,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					27,414	5,964	150,000	369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		180,805			180,805
役員賞与 (注2)		15,000			15,000
当期純損失		55,746			55,746
自己株式の取得	257,972	257,972			257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
プログラム等準備金の取崩 (注3)					
特別償却準備金の取崩(注4)					
別途積立金の積立 (注2)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,510,168	1,510,168	1,510,168
事業年度中の変動額合計(千円)	251,895	504,515	1,510,168	1,510,168	2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

- (注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。  
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。  
(注3) このうち、21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。  
(注4) このうち、5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							202,020
当期純利益							663,863
自己株式の取得							
プログラム等準備金の取崩				15,898			15,898
特別償却準備金の取崩					1,941		1,941
別途積立金の取崩						250,000	250,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	15,898	1,941	250,000	729,682
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	25,741	-	3,110,000	712,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		202,020			202,020
当期純利益		663,863			663,863
自己株式の取得	722	722			722
プログラム等準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	716,458	716,458	716,458
事業年度中の変動額合計(千円)	722	461,120	716,458	716,458	255,337
平成20年3月31日残高(千円)	1,282,756	8,157,204	125,576	125,576	8,031,627

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1209 949 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～39年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～39年					
工具器具備品	4～20年					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,201千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度 101,724千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失「その他」として表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 325千円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	535,411千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	396,053千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増しによる減少 88株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
1年以内 1,094千円	1年以内 4,183千円
1年超 -	1年超 5,577
計 1,094千円	計 9,760千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,621千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">17,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,014千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,664</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,151</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,014千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">28,936千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">410,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">453,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,890千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,124千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	147,621千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	17,897	その他	34,495	計	200,014千円	役員退職慰労引当金否認	66,724千円	一括償却資産損金算入限度超過額	15,654	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	14,151	投資有価証券評価損否認	75,940	その他	24,795	繰延税金負債(固定)との相殺	453,714	計	千円	繰延税金資産合計	200,014千円	プログラム等準備金	28,936千円	有価証券評価差額金	410,612	その他	43,055	繰延税金資産(固定)との相殺	453,714	計	28,890千円	繰延税金負債合計	28,890千円	差引：繰延税金資産純額	171,124千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">18,172</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,318千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,521千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269,702</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">146,321</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,815千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,103千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)流動負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,103千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	150,236千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	18,172	未払事業税否認	51,336	その他	33,573	計	253,318千円	役員退職慰労引当金否認	49,521千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,928	退職給付引当金損金算入限度超過額	269,702	会員権評価損否認	17,629	会員権貸倒引当金否認	19,495	投資有価証券評価損否認	146,321	有価証券評価差額金	87,265	その他	25,017	繰延税金負債(固定)との相殺	69,065	小計	556,815千円	評価性引当額	108,030千円	計	448,784千円	繰延税金資産合計	702,103千円	プログラム等準備金	17,888千円	前払年金費用	51,176	繰延税金資産(固定)との相殺	69,065	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	702,103千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,621千円																																																																																										
賞与引当金に係る法定福利費否認	17,897																																																																																										
その他	34,495																																																																																										
計	200,014千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	66,724千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	15,654																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,664																																																																																										
会員権評価損否認	13,783																																																																																										
会員権貸倒引当金否認	14,151																																																																																										
投資有価証券評価損否認	75,940																																																																																										
その他	24,795																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	453,714																																																																																										
計	千円																																																																																										
繰延税金資産合計	200,014千円																																																																																										
プログラム等準備金	28,936千円																																																																																										
有価証券評価差額金	410,612																																																																																										
その他	43,055																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	453,714																																																																																										
計	28,890千円																																																																																										
繰延税金負債合計	28,890千円																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	171,124千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	150,236千円																																																																																										
賞与引当金に係る法定福利費否認	18,172																																																																																										
未払事業税否認	51,336																																																																																										
その他	33,573																																																																																										
計	253,318千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	49,521千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	10,928																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	269,702																																																																																										
会員権評価損否認	17,629																																																																																										
会員権貸倒引当金否認	19,495																																																																																										
投資有価証券評価損否認	146,321																																																																																										
有価証券評価差額金	87,265																																																																																										
その他	25,017																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	69,065																																																																																										
小計	556,815千円																																																																																										
評価性引当額	108,030千円																																																																																										
計	448,784千円																																																																																										
繰延税金資産合計	702,103千円																																																																																										
プログラム等準備金	17,888千円																																																																																										
前払年金費用	51,176																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	69,065																																																																																										
計	千円																																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	702,103千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.4</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	住民税均等割	16.4	人材投資促進税制適用による税額控除	4.1	受取配当金の益金不算入	14.4	その他	8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員報酬損金不算入	0.5	住民税均等割	0.7	人材投資促進税制適用による税額控除	0.3	受取配当金の益金不算入	2.0	その他	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																										
住民税均等割	16.4																																																																																										
人材投資促進税制適用による税額控除	4.1																																																																																										
受取配当金の益金不算入	14.4																																																																																										
その他	8.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																										
役員報酬損金不算入	0.5																																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																																										
人材投資促進税制適用による税額控除	0.3																																																																																										
受取配当金の益金不算入	2.0																																																																																										
その他	6.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,312.62円	1株当たり純資産額 1,272.32円
1株当たり当期純損失 8.68円	1株当たり当期純利益 105.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,286,965	8,031,627
普通株式に係る純資産額(千円)	8,286,965	8,031,627
普通株式の発行済株式数(株)	7,308,054	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	994,754	995,466
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,313,300	6,312,588

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	55,746	663,863
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,746	663,863
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,284	6,312,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	10,694	
普通株式増加数(株)	10,694	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 85,700株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)                      当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 : 普通株式                      (3) 消却する株式の数 : 708,054株                      (4) 消却予定日 : 平成20年5月16日</p>

6.その他

役員の異動

1. 代表者の異動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動予定(平成20年6月19日)

新任取締役候補者

取締役 日 高 健 治 (現 ソリューション本部副本部長)

取締役 高 橋 勉 (現 ソリューション本部副本部長)